



「山茱萸（さんしゅゆ）」

いつまでも安心して住み続けられる地域を

- ・地域で住み続けられるまちづくりを
—学校跡地を地域の居場所に—
本田久美子 2
- ・空き家研究会すすむ
今こそ知恵のだしどころ 藤井 一 4
- ・学習する組織 佐藤卓利 5
- ・「つくってみたい」と思える市政を示したい
—まち研の旗揚げに向けて— 糸井元彦 6
- ・交流の広場 8
- ・内モンゴルを訪ねて 岡本やすよ 9
- ・私の本棚 荻原 靖 10
- ・カメラ探訪(36) 新田能富子 11

くらしと自治

京都



(社)京都自治体問題研究所

TEL: 075-241-0781

FAX: 075-708-7042

Email: kyoto@kyoto-jichiken.jp

HP: <http://www.kyoto-jichiken.jp/>

発行人 中林 浩

(「住民と自治」 11月号付録)

「地域で住み続けられるまちづくりを

—学校跡地を地域の居場所に—

京都教育センター 本田久美子

小中一貫校の名のもとで学校統廃合が

京都市では、1979年以降、市内中心部の番組小学校を中心に68校を17校に統廃合しています。

京都市の小学校は、「学制」発布の明治初期から校地確保、建設や教職員給与も町衆の寄付でまかなわれ各町組に1校の「番組小学校」として発足し、住民参加・住民主体の学校として歴史を継承しているものです。

小学校には、防火楼・火の見やぐらがあり、消防の役割を担い、警察や清掃、衛生など保健の仕事も担っていました。今も「消防分団」の倉庫や、見廻りの際の詰め所が存在するのはそのためです。

ここ10年では東山区にみられるように13の小中学校が2校の小中一貫校に統廃合され、南区では、4小中学校を小中一貫校にと統合されています。さらに、下京区の醒泉小、淳風小の統合により、下京区では番組小学校は姿を消すことになり、伏見区の向島地域、右京区の京北地域の3小学校と1中学校を統廃合しての小中一貫校を、地域住民に様々な意見があるにもかかわらず強引に押し進めています。まさに国がすすめる新自由主義的教育改革の先頭を走っているといえます。

文部科学省は、2015年1月に58年ぶりに「学校統廃合の手引き」を改正しました。これによると小中学校で1学年1学級の学校は、学校統廃合を速やかに検討することを促しています。京都市で

は、22の小学校がその規模であり、今後の動きに注視しておくことが重要です。

学校跡地が企業の儲けに

さらにこれまで跡地活用については、学校関連施設や地域のコミュニティの場として活用されていましたが、東山区の弥栄中学校跡地は、日本漢検と年間7,835万円で借地契約を結び漢字博物館と図書館が建設されました。さらに2015年4月から行財政局が一括管理、資産活用推進室が担当することになり、活用に民間提案を受け入れることになりました。すでに清水小学校跡地活用はホテル建設を提案した民間事業者に決定されました。

地元のみなさんが子どもたちの教育のためにと「番組小学校」をつくり、今も地域のコミュニティの場となっているかけがいのない学校跡地が企業の儲けの対象になることは許されません。外資に照準をあてた企業誘致、一握りの富裕層目当ての高級ホテル建設、高級マンション建設などで、下鴨神社・二条城など世界遺産をつぶし、京都が京都でなくなっていくことに、今ストップをかけることが何よりも大切です。

そして、地域の財産でもある学校跡地は、子どもたちもお年寄りの方も地域住民の居場所となるような活用を、住民の皆さんの声を聞きながらすすめていくことが重要です。

小規模校でこそ、生活圏に密着した地域学習が可能

最後に、小規模校に勤めていた教職員の思いを掲載します。

新道小ではお年寄りのお宅に何度も足を運ぶことで、子どもとお年寄りの方の濃い繋がりができました。従軍看護婦だった方、特攻隊の生き残りだった方などから、戦争の辛い体験を聞き、涙し、平和の大切さを深く学習しました。

また、学んだことを論文にまとめる作業では、担任が一人一人の文章を読み、アドバイスし、より良い論文に仕上げていけました。学力的に低位の子どもも、東山の空襲を体験された方の話を聞き、戦争は絶対にダメだとたっぷりの思いを書き綴りました。大人数ではとても不可能なことです。少人数だからこそできるとりくみです。

地域学習とは、自分が生まれ育ち顔なじみの人が暮らす生活圏の中に、歴史や文化や伝統を再発見する学習です。新道の子は、建仁寺もえびす神社も日常的な通学路であり遊び場です。その建仁寺に戦争末期に鳩が一羽もいなくなった、つまり食糧難でみんな捕獲して食べていたとか、十日戎で賑わう大和大路通りには、かつて数十メートルおきに防空壕があったなどという話を聞くと、子どもたちは身震いします。自分の生活圏のことだからです。また、そこに住む地域の方の話だからこそ、現実味があり、感動するのです。

たくさんの小規模校が統合されましたが、統合された学校で、つまり自分の生まれ育った生活圏からかけ離れたところ

を「地域」として調べてもどんな意味があるのでしょうか。子どもたちの生活圏内にある学校を無くし、生活圏内の地域学習を奪うことは、大きな教育的損失です。

ましてや、そんな大切な地域の宝物の跡地を、民間企業の営利目的に利用するなど、とんでもないことです。たとえ、廃校となっても、そこに校舎がある限り、そこで育った子どもたち・大人はかつての学びを再確認できるのです。そしてまた、地域に根ざした行事や人の繋がりを、学校を拠点に再構築していくことも出来ます。

かつて、新道小の6年生は、学芸会で「学校が危ない」というタイトルの劇を作りました。台本段階から、子どもたちと一緒に作りました。そこには、なぜ、卒業してからも母校の存在が大切か切々と語っています。卒業生となって、母校にふらっと立ち寄って軽口たたいて帰ったり、卒業してもそこが心の居場所の一つであってほしい、そんな子どもたちの思いが描かれていました。今、大人になった教え子達は、廃校になった新道小学校を寂しい思いで眺めています。跡地活用については、ぜひ、いまや青年になった「子どもたち」が、いつでも気軽に訪ねられ、地域の繋がりを深められるそんな場になることを望みます。できれば、全市的に少人数教育・小規模学校の復権が図られ、再度、学校として活用されるようになってほしいものです。



空き家研究会すすむ・今こそ知恵のだどころ

藤井 一（京都市自治体問題研究所理事・空き家問題研究会事務局担当）

京都府空き家問題研究会（代表・土居靖範）は16年4月の第1回研究会の開催以降、今日まで5回開催しました。この間の研究内容は、①京都上京区の町家や大阪市の長屋に生じた空き家の利活用のとりくみ（大阪市大・小伊藤亜希子さん）、②統計から見た京都市内・府内自治体の空き家率などの現状、京都市の空き家条例の内容・特徴、とりくみ（当研究会事務局担当・藤井一）、③経済学的視点から見る空き家問題等（京都大学経済資料センター・三重遷一さん）、④京都における空き家の実態・課題・対策について（京都女子大学・井上えり子さん）、⑤南丹市における空き家の実態調査の特徴について（南丹市議・鞆岡誠さん）、⑥不動産取引の現場から一京都での空家の実態と問題点（建都住宅販売株式会社代表取締役、一般社団法人京都府不動産コンサルティング協会理事長・井上誠二さん）です。

全国的な様々な研究で空き家問題の実態・課題・対策などが整理され明らかにされ出していますが、そのような成果も踏まえ、「お荷物でなく、利活用を考えると京都の空き家は宝の山だ。しかし権利関係・相続問題、利活用での費用対効果など解決すべき課題が山積している」という報告など、とりわけ京都市における現状・対策などを、研究者（建築関係研究者・経済学研究者）や実際対策等にあたっている不動産業者の方の報告を頂くことによって全貌をおぼろげながらも明らかにすることが

できました。

空き家問題はとりわけ個別性が強く、個々の実態を明確にすることなくして対策が打てない、しかし、個々の対策だけでは不十分で地域を単位として、その地域をどうするかという視点（まちづくりの視点）と実践なくしては解決が困難であることが明らかになりました。

南丹市の空き家調査では、市が各区長に集落の実態調査を依頼し実施しましたが、その結果から見えることは、区長が地域の実態をどれだけ把握しているかが、調査の結果を左右するという傾向が明らかになり、空き家問題でも各集落でどれだけ地域力を蓄積しているかが大きな課題になると報告されました。府内では、京都市につづき宇治市で空き家条例が制定され、自治体は今後空き家問題を真剣に考えなくてはならないでしょう。

当研究会としてはこれまでの研究成果をふまえ、今後の研究課題を具体的に設定し、調査・研究をすすめなければなりません。研究会としての知恵のだどころといえます。



第6回研究会は11月1日（火）午後6時30分から京都市自治体問題研究所で開催します。関心のある方の参加を呼びかけます。

学習する組織

佐藤 卓利（立命館大学経済学部教授）

「共同研究」の意味

昨年9月に一般社団法人 日本高齢者運動サポートセンターの研究助成を得て『医療福祉生協による地域包括ケアの展開～けいはん医療生協の過去・現在・未来～』（萌文社）を出版した。これは大阪の北河内（寝屋川市、門真市、守口市）を定款地域とする「けいはん医療生活協同組合」との「共同研究」をまとめたものである。

「共同研究」の意味は、研究者による一方的な調査でもなく、事業者からの委託調査でもない、研究者と事業者の双方が、問題意識と情報を共有し、調査によって新たに得た事実を分析し、議論を通じて生まれた知見をまとめ、それらを新たな事業展開や政策提起に役立てる、ということである。

このようなことが十分にできたと断言する自信はないが、ともかくも1年余りの期間に1,800人の組合員からアンケートを回収し、医療・介護事業の評価と希望を聞き、今後の事業方向に一定の示唆を与えることができたと思う。

チーム学習

けいはん医療生協との共同研究の過程で、非営利組織論も勉強した。ピーター・F・ドラッカーは、『非営利組織の経営』（ダイヤモンド社）で、「非営利組織は情報型組織でなければならない」「非営利組織は学習する組織でなければならない」（200ページ）と強調している。その後、その題名に惹かれて読んだピーター・M・センゲの『学習する組織』（英治出版）では、「チーム学習

というディシプリンは『ダイアログ [dialogue]』で始まる。それは、チームのメンバーが、前提を保留して本当の意味で『共に考える』能力である」（44ページ）と述べている。

チーム学習のもう一つのディシプリンは、「ディスカッション [discussion]」である。それは、「さまざまな考えを発言したり、弁護したりして、そのときに下さなければならぬ決定の裏づけとなる最善の考えを追求する」ものであり、「潜在的には（ダイアログと一引用者）補完し合う関係にあるが、ほとんどのチームは、両者の違いを見分け、意識して使い分ける能力が欠けている」（319ページ）と指摘している。

大学は「学習する組織」であるか？

「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする」と、学校教育法第83条は謳っているが、大学を運営する組織である国立大学法人や学校法人は、はたして「ダイアログ」と「ディスカッション」を使い分け、時代と社会の要請を受け止めつつ、その時々々の課題について責任ある判断を下しているのだろうか。

現場の一教員としては、日々誠実に教育と研究に従事することが使命であると思っているが、非営利組織である大学が、はたして「学習する組織」なのか反省すべきことも多い。

「つくってみたい」と思える市政を示したい —まち研の旗揚げに向けて—

京都府職員労働組合丹後支部 糸井元彦

府職労丹後支部や丹労連など、労働組合や民主商工会など民主団体で構成する新しい京丹後市をつくる会（以下「会」と略す）は、今年4月の京丹後市長選挙で、独自候補を擁立することができませんでした。市長選挙は、前市会議長（現市長）の三崎氏と（前）市長中山氏が激しく競り合う構図になり、会は「どちらの候補も支持・支援しない」という立場で臨まざるをえませんでした。

6町合併から12年が経過し、12年前の合併推進派の目論見とは裏腹に、合併後の京丹後市は目を覆うばかりの姿となりました。市が大宮町森本に建設した工業団地に、当初進出を予定していた市内の事業所が立地を取りやめたことに象徴されるように、地域経済の柱になるはずの機械・金属産業は振るわず、地場産業や一次産業は衰退し、住民の暮らしは厳しさを増しました。そのことは、会が昨年11月に行った住民アンケート調査（新聞折り込みによるもので、477人からはがきで回答）において、60%の住民が「市政に不満」を示したことにも表されました。さらに、このアンケート調査からは、中山市長が「安心・安全」の約束を反故にして、容認・推進に転じた米軍Xバンドレーダー基地に、不安を抱く市民が多くいることも明らかになりました。

私たちは日頃の活動を通じて、市民の

生活が厳しい状態に追いやられていることや、多くの市民が米軍基地に不安を抱いていることをつかんでいました。住民アンケート調査では、それを裏付ける結果が出ました。加えて、市長選挙を前にして、中山市長が市の幹部職員にパワハラまがい行為を繰り返していることが噂として広まりました。

会は市長選挙に際して、「米軍の不安から市民を守る」「子どもの医療費無料化を高校卒業まで」「市民の声を聞く」などの政策を打ち出し、合併後12年間の中山市政の問題点を明らかにして、選挙を闘うこととしました。市長選挙における争点は、中山市政12年間の矛盾がここに来て誰の目にも明らかになってきたこともあり明確になりました。そして、会が明らかにしたこれら政策は、市民の共感を得ることが出来ました。そのことは、選挙戦の後半で市政刷新を掲げた三崎氏が、これと同様の政策を公表したことで明らかでした。このように、会は政策を鮮明に打ち出すことができたこともあり、幅広い層から支持が得られる候補者を擁立するため、総力を挙げて候補者選びに奮闘しました。しかし、残念ながら候補者を擁立することが出来ませんでした。

住民から共感を得る政策を持ちながら、市長候補をなぜ擁立させることが出来なかったか……きっちりと総括をする

ことが求められました。

私たちの取り組みには、大きな欠点があったと考えています。

私たちは、日頃地域で活動しているため、住民の願いや要求をおおよそつかんでいます。それをもとに政策を作り上げたので、住民の共感を得ることができました。しかし、より広範な市民から共感を得て新しい市長・市政をつくるには、それだけでは難しいことが、改めてはつきりとなりました。もう一歩先を行って、市の現状をつぶさに分析して、市の将来の構想や展望を住民に示し、それを実現するための市の組織のあり方も明らかにして、住民が「つくってみたい・一度試してみたい」と思えるような市政のアウトラインを示すところまで政策を練り上げる必要があったと考えています。

今回の京丹後市長選挙で会は、投票日の約半年前に運動を再開し、政策の立案や候補者の擁立運動を開始しました。冷静に考えればこれでは、「つくってみたい・一度試してみたい」と思えるような市政のアウトラインを住民に示すことなど出来るはずがありません。それに加えて、京丹後市においては自治研・町研、地域興しなどと称される地域や地方自治のありかたを調査・学習する組織や活動が、ほとんどありませんでした。

以上を踏まえて、私たちは、

- ①立場の違いを越えた市民による調査・研究・共同できる組織をつくる
- ②市政の分析に基づく提言をとりまとめる

③住民と共同した対自治体運動を展開する

ことが必要であるとの結論に達しました。そして、研究会を発足させることとしました。

研究会と言っても素人の集団であり、すべてが一からのスタートになります。まずは、各団体の知恵を結集することから始まることになるでしょう。そしてその席には、行政関係者や経済人にも座っていただき、多くの視点で地域と自治体を見つめ直すことから活動を展開したいと考えています。

その活動のヒントにさせていただく意味も含めて、自治体問題研究のスペシャリストである京都大学大学院教授の岡田先生を講師にお招きして、丹後で講演会を開催することとしました。岡田先生には、住民が地域の問題に関心を持つことの意義や、地域内で循環する経済活動を構築する手立てなどについて話していただくと考えています。研究会は、この講演会をスタート集会に位置づけて取り組みます。講演会には、多くの住民の皆さんにもご参加いただき、一緒に地域を見つめ直し、問題点を考え、ともに活動を開始するための機会にしたいと考えています。



「内モンゴルを訪ねて」

9月初め、日本都市交流ネットワーク主催の研修に参加した。呼和浩特(フフホト)市・四子王旗(スーゾーワンチー)・シラムルの草原。ウランファ鎮の農家レストラン。呼和浩特の大学見学と学生との交流。元日本留学生との交流で内モンゴルの食事もたっぷり楽しむことができました。

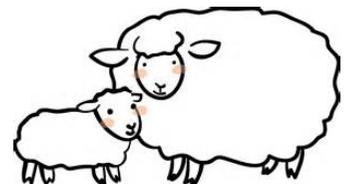
その時期でない気がつかないことがあります。8月末に遼寧省に行った時は、レストラン前に大きな赤い飾りのゲートと、散乱する爆竹の跡。卒業と入学のお祝いを恩師や親戚・友人を招き盛大な宴会をする。10月国慶節の時期だと、人、人、人…。今回は軍事教練。9月は新学期、公立も私立も大学キャンパスで新入生が1週間、整列や行進などの規律を学ぶ。教官は人民軍からの派遣。夜は軍歌をみんなで歌うそうです。寮なので、逃れられない。迷彩服・靴・帽子など一式550円で販売していました。1回きりなので後は捨てるのか。

中国の大学進学率は2007年で23%。学費は年間5,000元くらい。経済的に苦しい場合、年間8,000元を国家助学で貸付される。学費と寮費の合計額が8,000元を下回る場合、実際に負担する額となる。返済は?メモし忘れてました。義務教育は9年だが、農村と都市の格差は大きいので、進学率には大きな差がある。人民軍の志願者も地方出身者が多いとか。良い就職先が軍であるのは悲しい。

呼和浩特から高速道路脇に見渡す限り続く風力発電の風車。風の向きが変わり、気候が変わったと苦情が出ているそうです。草原を覆いつくすソーラーパネルにも驚きました。草原が砂漠化して牧羊が難しくなってきたも、絶句です。突然現れる大きな変電所とどこまでも続く高圧電線と鉄塔。ひまわり畑、牧草畑、漢族の集落と思える村。内モンゴルは変わりつつあるのでしょうか?

モンゴルと違い牧草の良い匂いは薄く、草原の砂漠化を実感。夏は羊を連れて草原(13ha)を移動、冬は囲いに入れる。冬のエサは夏に牧草を刈り取り、保存。不足分は購入。訪問した農家は羊を700頭飼育。7月に200頭のメスに対し7頭のオスで種付け、1月に出産期を迎える。400頭生まれ200頭を出荷する。1頭は400元(1キロ10元)程、価格は以前より下がってきた(以前は1キロ16元)。販売は仲買人がトラックで買い付けに来る。2階建てになったケージにぎっしりの羊運搬車を見かけた。

高速道路脇の養蜂農家直売店で蜂蜜(ひまわり・西安の偽アカシア)を購入。移動しながら販売しているようで、花粉玉も販売していた。こんな沢山の花粉玉を取るのにはどれくらいの蜜蜂がいるのでしょうか?次の課題です。



「『憲法物語』を紡ぎ続けて」

(かもがわ出版 奥平 康弘 著 2015年7月出版 定価 2,376円+税)

アメリカ合衆国が最後に宣戦布告を発したのは、日本海軍による真珠湾攻撃の翌日に合衆国議会による日本との開戦の宣言であった。私たちが知るところの、「朝鮮戦争」も「ベトナム戦争」も、合衆国にとっては「戦争」ではない。「紛争」や「平和維持活動」の熾烈な最前線では、実態は戦争状態であることを広く世界の人々は認識していると思われるが、合衆国は憲法に則った宣戦布告を行ってはいない。

合衆国で軍事を統轄するのは国防総省 (Department of Defense)だが、1947年の発足時は国家軍政省 (National Military Establishment)といい、1949年に改名された。傘下には、1789年に設立された旧陸軍省 (United States Department of War)も含まれ、これは「戦争省」と訳されることもあるという (Wikipediaなどによる)。

戦争を戦争と言わない、そのようなことが今、日本でも起きており、日本国憲法をめぐっては長年にわたって言葉の置き換えにより本質的問題が覆い隠され、はぐらかされてきた。過去は警察予備隊や自衛隊からはじまって、最近では「駆けつけ警護」などという言葉が新聞の大見出しに踊る。駆けつける程の事態であれば、警護どころか既に戦闘が伴う状況に陥っていると思うのだが、詩人のアーサー・ビナード氏は、「駆けつけ三杯」のノリのいい語感をごまかしに利用していると指摘する。

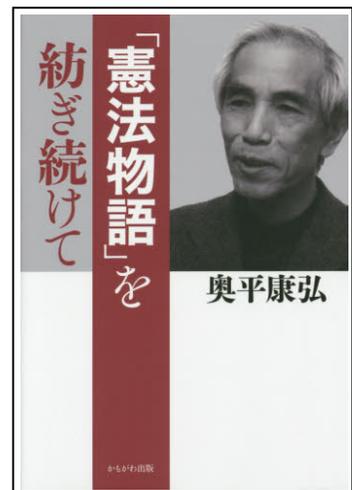
前置きが長くなったが、この類いの言葉の置き換えを、2015年1月に鬼籍に入った憲法学者・奥平康弘氏は、「『憲法物語』を攪乱する『ことばの遊び』」であり、「歴代の政府が、憲法九条領域

で愛用して止まないものだ」と本書で述べている。

一方、「憲法には魂がある」ゆえに、「追求するに値する理念があるからこそ、私たちは、この憲法にアイデンティティを感じ、そこに掲げられている価値を実現しようと考え、それを守ろうと心に掛ける」とする。“魂”とは立憲主義の精神や原理であり、「これをさらにブレイク・ダウンして」社会的に実現していくことは、政治の役割であるのだが、もとより私たち一人ひとりの国民・市民の主体的行動による結果であると認識しなければならないことが読み取れる。

「憲法というものは、私たちが世代を超えて作り上げてゆく、未完のプロジェクトである」と奥平氏は位置づけ、さらに「憲法を『いかす』主体は、私たち主権者」であり、「私たちが憲法を『いい物語』に仕立てていく」役割があることを、私たち自身の人生を生きることと重ね合わせる。

今こそ本書を読み返して、自らの役割と行動を確かめる時であろう。



カメラ探訪36 新田 能富子
花山天文台



花山天文台は、蹴上の山の上に在りますが、25年山科に住んでいるのに、実際には行ったことが有りませんでした。ある日ローカルニュースで、歴史ある天文台が、国の研究費の削減によって存亡の危機に陥り、運営経費確保のために「天文台基金」を作って市民からの寄付を呼び掛けていることが報道されていました。

「山科区民として、放って置けない」と調べてみると、「第64回 花山天体観望会『星雲と名曲』」なるものが9月に予定されていました。応募すると、運よく抽選に当たって参加できることになりました。

星雲の観測が出来るというので、天気予報を毎日チェックしながら待っていました。ところが、台風がやっと過ぎたのに、空いっぱいの雲に邪魔されて観測はできません。代わりに、「歴史館」を開けてくださって、開設当時の望遠鏡や、「子午儀」という太陽の光から正確な時刻を計測する機械の説明を伺いました。

花山天文台は1929年の開設以来80年以上にわたり、日本における天文学の観測拠点の一つとして、最先端の天文学研究を進めるとともに、「アマチュア天文学の聖地」と呼ばれてきたそうです。観測の主力は1968年に岐阜県の飛騨天文台に移りましたが、太陽物理学の研究を

中心に、現在も教育関係者や高校生などの研修・実習や、一般市民対象の観望会・講演会などに活用されているそうです。

次に、天文台のドームの中に入って、京都大学の教授のお話を聞きました。星の誕生、銀河、宇宙の端のお話は、とにかくスケールが大きくて、「自分」の存在が砂粒より小さい物に感じられました。

京大の学生さんの邦楽サークルによる琴と尺八の演奏も、本格的でした。お天気が良ければ、邦楽鑑賞も屋上で星を眺めながら聴く予定でしたが、室内での演奏になってしまいました。

最後に、「4次元デジタル宇宙シアター」というものを見ました。

「Mitaka」というPCソフトを使って宇宙空間をバーチャルに体感できるものです。国立天文台が開発し、天文学の様々な観測データや理論的モデルを映し出すことができます。3Dメガネをかけると、宇宙の天体が立体に見え、PCの操作で宇宙空間を自由に移動し、時間も過去から未来まで行きたいところに設定できます。正に、宇宙船とタイムマシンが合体したような、夢の装置です。1台のPCでも動くように設計されていて、ダウンロードして個人のPCでも楽しむこともできるそうです。

今回の「観望会」の企画・運営は「NPO法人『花山星空ネットワーク』」が行っていて、小中学生からお年寄りまで幅広い方々が参加していました。会員になると、抽選なしで企画に参加できるということなので、私も準会員に申し込みました。

次こそは、天体観測をしてみたいと思います。



事務局通信

市民公開講座のご案内

学校跡地を地域の居場所に学習集会

地域に住み続けられる まちづくりを

■ 第一部 講演

「京都小学校校舎の歴史と学区」

講師 大場 修 (京都府立大学教授)

■ 第二部 番組小学校地域から

- 後藤米江さん(元清水小学校教員)
- 岡見弘道さん(立誠社会福祉協議会会長)
- 松下嵩さん(西陣織 伝統工芸士)

日時:11月19日(土) 13:30~16:30

場所:教文センター103号室
資料代 300円

主催 京都教育センター
京都自治体問題研究所

10月地域医療政策研究会

日時 10月24日(月)18時30分~
場所 京都自治体問題研究所
報告者 丹後ふるさと病院 山本智之さん

第6回京都空き家問題研究会の案内

日時 11月1日(水)18時30分~
場所 京都自治体問題研究所
テーマ これまでの研究会の簡単なまとめ
と今後の計画 (研究内容)
報告者 藤井一 (当研究会事務局)
研究会メンバーになろうかと思案中の方も
ぜひ一度参加して下さい。

新しいホームページ、メールアドレス

<http://www.kyoto-jichiken.jp/>
e-mail : kyoto@kyoto-jichiken.jp/

ホームページに掲載する資料、情報、ま
ち研の取組などを提供して下さい。

ツキイチ土曜サロン

＜お気軽に参加下さい＞

日時:11月19日(土)午後2時~
場所:京都自治体問題研究所
題材:岩波新書「鳥獣害 動物たちとどう
向きあうか」

(16.8、祖田修著、820円+税)

報告者:藤井一さん

京都西山はギフチョウの生息地で、そこにはカタクリが生息する。ギフチョウはミヤコアオイに産卵するが、今、シカなどによってミヤコアオイが激減している。西山の自然保護グループはミヤコアオイを守るため鳥獣害対策を実施している。加茂川のヌートリアなど都市部でも課題がある。この本は「クマ、シカ、サルなどによる鳥獣害が急増している。田畑を荒らして経済的な損失を与え、時には人を襲うことも。近年は都市部にも現れる。なぜ増えたのか。各地の対策は。農業経済の研究者が自ら田畑を耕すなかで考察する(岩波書店)」ものだ。この本をもとに鳥獣害全般を考えたい(藤井一)。

一編集後記一

▼11月号編集集中にうれしいニュース“新潟知事選で統一候補・米山氏が勝利、自公候補を破り、市民と野党の共闘が大きく実る”が飛び込んできました。▼東京電力柏崎刈羽原発の再稼働が大争点の選挙戦でした。最終盤に官邸、自民党本部、電力業界を中心とする財界の激しい締め付けをはね返した、市民と野党による歴史的な大勝利です。▼NHKの出口調査によると、柏崎刈羽原発の再稼働に対し「反対」と答えた人が73%に上り、そのうち6割台が米山候補を支持しました。▼政府と東電は、県民の審判を重く受け止めてもらいたい。▼全国の野党と市民の共闘の新たな発展、政治の前途に大きな希望をもたらす歴史的勝利です。